

計算書類に対する注記（法人全体用）

1. 継続事業の前提に関する注記

継続事業の前提に疑義を生じさせるような事象又は状況はない。

2. 重要な会計方針

(1) 当法人は、社会福祉法人会計基準（平成23年7月27日発出）に基づく会計処理及び財務諸表の作成を行っている。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品—最終仕入原価法による原価法を採用している。

(3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産除く）・・・・・定額法

無形固定資産（リース資産除く）・・・・・定額法

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース契約1件当たりのリース料総額が300万円を超えるリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(4) 引当金の計上基準

・徴収不能引当金—利用料については、徴収不能の実績が無かつたことから、今年度は設定しない。

・賞与引当金　　—翌期に支給する職員の賞与のうち、当期に係る部分の支給見込額を計上している。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。

3. 重要な会計方針の変更

消費税の会計処理につきましては従来税込方式によっておりましたが、当事業年度は税抜方式に変更しております。この変更による経常利益及び税引前利益に対する影響は軽微であります。

4. 法人で採用する退職給付制度

当法人は、職員の退職金支給に備えて、独立行政法人福祉医療機構並びに独立行政法人勤労者退職金共済機構との共済契約を締結し、掛金を費用処理している。なお、この共済では、将来の退職給付について、拠出以後に追加的な負担が生じないため、当法人では退職給付引当金は計上していない。また、職員個人の資産形成も含めて株式会社ベター・プレイスが運営する福祉はぐくみ企業年金基金に加入しています。

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する財務諸表は、以下のとおりになっている。

(1) 法人全体の財務諸表（第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式）並びに下記拠点区分の財務諸表（第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式）

(2) 拠点区分におけるサービス区分の内容

あすか指定介護老人福祉施設拠点区分におけるサービス区分：

- ・本部
- ・指定介護老人福祉施設（長期入所施設）
- ・短期入所生活介護（短期入所）
- ・通所介護（デイサービス）
- ・認知症対応型老人共同生活介護（グループホーム）
- ・居宅介護支援
- ・地域包括支援事業所（高齢者あんしんセンター六合）
- ・生きがい活動支援通所事業（生きいきサロンはつくら）
- ・島田市介護予防・日常生活支援総合事業（おでかけデイサービス）

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は、以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地（基本）	96,202,063	3,284,665	0	99,486,728
建物（基本）	605,749,233	0	31,075,109	574,674,124
合　　計	701,951,296	3,284,665	31,075,109	674,160,852

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし。

8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は、以下のとおりである。

建物（基本財産）	0円
土地（基本財産）	23,277,440円
計	23,277,440円
担保に供している債務の種類および金額は、以下のとおりである。	
設備資金借入金(1年以内返済予定額を含む)	17,048,000円
計	17,048,000円

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物（基本）	1,157,653,175	582,979,051	574,674,124
小計	1,157,653,175	582,979,051	574,674,124
その他の固定資産			
構築物	810,380	713,299	97,081
機械及び装置	4,830,000	3,728,354	1,101,646
車輌運搬具	1,083,740	1,083,739	1
器具及び備品	107,999,903	87,891,186	20,108,717
有形リース資産	7,387,200	7,387,200	0
小計	122,111,223	100,803,778	21,307,445
合計	1,279,764,398	683,782,829	595,981,569

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債券の当期末残高

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債券の当期末残高
事業未収金	87,609,631	0	87,609,631
未収補助金	360,361	0	360,361
立替金	405,045	0	405,045
合計	88,375,037	0	88,375,037

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

12. 関連当事者との取引の内容

該当なし

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

(1) リース取引に関する注記

所有権移転外ファイナンス・リース取引

主なリース資産の内容は以下のとおりである。

有形リース資産

当法人の事業の用に供する器具及び備品